

看護学生における 援助要請の潜在構造

研究計画書

研究責任者

大阪大学大学院医学系研究科保健学専攻地域ヘルスケアシステム科学研究室
教授・小西かおる

〒565-0871 大阪府吹田市山田丘1-7

TEL & FAX: 06-6879-2552

e-mail: kkonishi@sahs.med.osaka-u.ac.jp

研究分担者

大阪大学大学院医学系研究科保健学専攻地域ヘルスケアシステム科学研究室
博士前期課程2年・稲葉友希

〒565-0871 大阪府吹田市山田丘1-7

TEL/FAX: 06-6879-2558

e-mail: u841396c@ecs.osaka-u.ac.jp

2024年4月30日 大阪大学医学部附属病院倫理審査委員会 承認

1. 背景

少子高齢社会における国民の健康生活を支える看護職の重要性が認識され、大学での基礎教育への移行は急速な伸展をみせている。(大久保ら, 2011)しかし、大学入学後に初めて看護を学ぶ学生たちは、今までとは異なる学習方法や、慣れない環境などに戸惑い(大久保ら, 2011)、困難に直面することもある。看護師はチーム医療の中で連携や協働が必要な専門職であり、看護学生も演習や実習の場面で困ったことがあったときは、教員や指導者に援助を要請することが必要となる。(近藤ら, 2023)しかし、日本人のコミュニケーションには「遠慮」や「察し」といった特徴(小山ら, 2016)が見られ、またコロナ禍の影響により、新たな人間関係形成の機会喪失や関係の希薄化が指摘されている。(小熊, 2023)このように、日本の文化的背景や昨今の社会情勢が援助要請を阻害し、困難な状況でもうまく人に頼ることができない学生が存在する可能性がある。

援助要請は「情動的または行動的問題を解決する目的でメンタルヘルスサービスや他のフォーマルまたはインフォーマルなサポート資源に援助を求めること」と定義され(Srebnik, Cause, & Baydar, 1996)、自分自身では解決できないような問題に直面した際に、他者に援助要請を行うことは重要な対処方略の一つである。(永井, 2019)援助要請は自己肯定感や自己成長と関連があると指摘されているが(水野・石隈, 1999; 徳吉・岩崎, 2014)、援助要請は「援助要請自立型」、「援助要請過剰型」、「援助要請回避型」の3つに分類され(永井, 2013)、自立型が望ましいスタイルである可能性が指摘されてはいるものの、過剰型や回避型が不適切であるとは言い切れない。(永井, 2019)近年、社会全体に多様性を尊重する動きが広がっており、援助要請や自己肯定感、自己成長についても、最適な水準は人によって異なり、それぞれに対応した教育を行う必要性が指摘されている(田中, 2017; 永井, 2020)ことから、看護学生における援助要請のパターンを自己肯定感や自己成長主導性と関連付けて明らかにする必要があると考える。

2. 研究の目的および意義

本研究では、看護学生における援助要請のパターンを自己肯定感と自己成長主導性と関連付けて明らかにすることを目的とする。

これにより、看護学生の援助要請パターンの特徴を掴むことができ、その特徴に合わせた教育を検討する際の基礎資料となると考える。

3. 研究の方法

1) 対象者

看護系大学に所属する看護学生(1~4年生)

看護系大学と短期大学や専門学校ではカリキュラムが異なるため、本研究では看護系大学に所属する看護学生を対象として選定した。

また、経験によって援助要請のパターンは変化する可能性があるため、全学年を対象として

選定した。

2) 研究デザイン

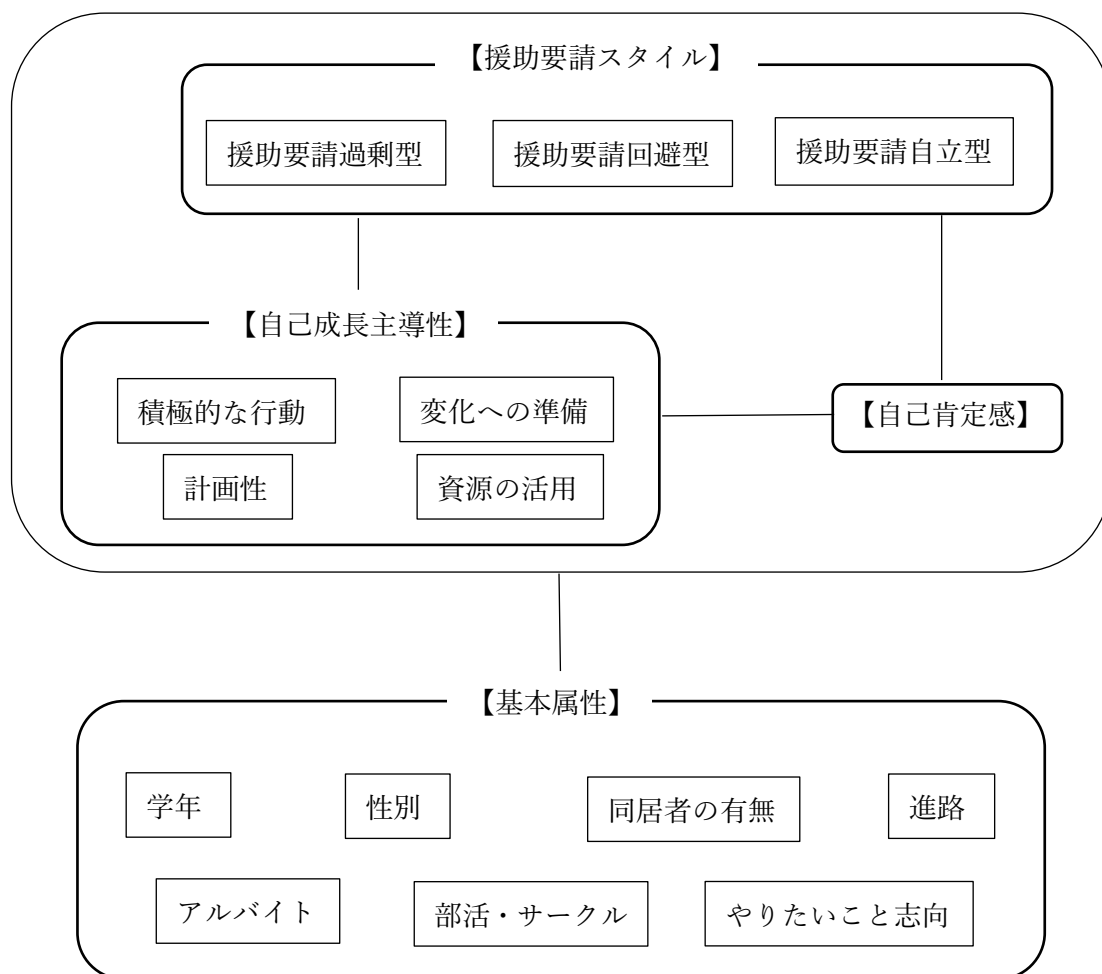
無記名自記式 Web 調査を用いた横断研究

3) 手順

研究室に機縁する看護系大学の教員（以下協力教員とする）に、研究協力の可能性および具体的な調査方法等を依頼文書、同意書、研究計画書、看護学生への依頼文書、Web 調査内容を用いて相談し、内諾が得られた大学において調査を実施する。依頼する大学は、全国の看護系大学のうち、国立、公立、私立の割合（国立：公立：私立=1：1：4）（文部科学省, 2023）に基づき選定する。

協力教員と検討した方法にて、研究分担者から看護学生への依頼文書を用いて看護系大学に所属する看護学生に対して研究協力依頼を行う。

4) 調査での質問項目



田島（2020）と徳吉ら（2014）の研究より、自己肯定感が援助要請スタイルおよび自己成長主導性と関連していることから、援助要請スタイルと自己成長主導性にも関連があると仮定し、概念枠組みを作成した。

水野・石隈（1999）や合田ら（2011）の研究より、援助要請行動や自己肯定感は性別や対人ネットワーク、臨地実習などの経験と関連していること、石橋ら（2019）の研究より、自己成長主導性にやりたいこと志向が関連していることから、基本属性を学年、性別、同居者の有無、アルバイト先の数、部活・サークルの所属数、進路、やりたいこと志向とした。

【基本属性】

- ・ 学年
- ・ 性別
- ・ 同居者の有無
- ・ アルバイト先の数
- ・ 部活・サークルの所属数
- ・ 学部卒業直後の進路（医療職として就職/医療職以外の就職 /進学/決めていないの中から選択）
- ・ やりたいこと志向

石橋ら（2019）によって信頼性・妥当性が検証された、「やりたいこと志向（8項目）」を用いる。

「まったく違う（1点）」～「まったくその通り（5点）」の5件法で回答を求め、各因子の項目得点を合計し、項目数で割った項目評定平均を尺度得点とする。

【援助要請スタイル】

永井（2013）によって信頼性・妥当性が検証された、以下の3つの下位概念によって構成される「援助要請スタイル尺度（12項目）」を用いる。

- ・ 援助要請自立型：困難を抱えても自身での問題解決を試み、どうしても解決が困難な場合に援助を要請する傾向（4項目）
 - ・ 援助要請過剰型：問題が深刻でなく、本来なら自分自身で取り組むことが可能でも、安易に援助を要請する傾向（4項目）
 - ・ 援助要請回避型：問題の程度にかかわらず、一貫して援助を要請しない傾向（4項目）
- 「全くあてはまらない(1点)」～「よくあてはまる(7点)」の7件法で回答を求め、各因子における回答の合計をそれぞれの尺度得点とする。

【自己肯定感】

Rosenberg Self-Esteem Scale: RSES の日本語訳であり、内田・上埜（2010）によって信頼性・妥当性が検証された「日本語版 RSES（10項目）」（Mimura & Griffiths, 2007）を用い

る。

「強くそう思わない (1点)」～「強くそう思う(4点)」の4件法で回答を求め、得点が高いほど自己肯定感が高いことを示す。

【自己成長主導性】

徳吉・岩崎 (2014) によって信頼性・妥当性が検証された、積極的な行動 (4項目)、計画性 (5項目)、変化への準備 (4項目)、資源の活用 (3項目) の4つの下位概念によって構成される「PGIS-II (Robitscheket al., 2012) 日本語版 (16項目)」を用いる。

「全く当てはまらない (1点)」～「かなり当てはまる (6点)」の6件法で回答を求め、各項目における回答の合計をそれぞれの得点とし、各項目の合計点が高いほど主導的な自己成長への関与が強いことを示す。

4. 統計的事項

全項目の記述統計を行い、その特徴を明らかにする。また集団間の差を確認するため、男女においてカイ二乗検定を、大学、学年において Kruskal-Wallis 検定を行う。

次に看護学生の属性、援助要請スタイル、自己肯定感、自己成長主導性の潜在的な特徴を明らかにするため、潜在クラス分析を行う。

潜在クラス分析によって分かれた各クラスの特徴を把握するため、Kruskal-Wallis 検定を行い、有意差が見られた項目に関しては、各クラスの有意差をより詳細に明らかにするために Steel-Dwass 検定で多重比較を行う。

また、各クラスに寄与する要因を明らかにするため、潜在クラス分析によって類型化されたクラスを目的変数として、潜在ロジスティック回帰分析を行う。

5. 研究実施予定期間

研究機関の長の許可後～2028年3月31日

6. 予想される不利益

◆Web 調査に回答する際の労力及び時間

→ Web 調査は回答しやすい構成や表現を考慮した上で、最小限の項目になるよう心がけており、回答に必要な時間は約5～10分を想定している。看護学生への依頼文書(資料5)の配布および説明は、協力教員と十分に話し合い、授業に影響がなく学生に不利益のない方法を選択する。また、昼休みや帰宅後など時間があるときに回答するように説明する。

◆成績との関連などを心配し、調査への参加を強制してしまう可能性

→授業や成績等への影響がなく、回答への強制力が働かない方法を協力教員と相談し、調査を依頼する。Web 調査への回答は任意であること、調査に協力しなくても不利益は生じないこと等を口頭または文書で説明する。

7. 参加について

本研究への参加は、学生の自由な意思で決めるものである。授業や成績とは無関係であり、回答しない場合も不利益を被ることはない。

Web 調査は「本研究への参加に同意しますか」に対し「はい」を選択した場合のみ回答を継続することができる。ただし本研究の Web 調査は無記名によるものであり、個人を識別する情報を収集しないため、回答送信後の同意の撤回はできない。

8. 研究に関する情報公開の方法

本研究の概要は、本研究計画書を地域ヘルスケアシステム科学研究室のホームページ (<https://sahswww.med.osaka-u.ac.jp/~microbid/index.html>) に掲載し、ホームページの URL を看護学生への依頼文書（資料 5）および Web 調査（資料 6）の冒頭に記載することで公開する。

9. 個人情報等の取扱い

本研究は無記名のアンケート調査であり、個人情報は収集しない。

Web 調査に回答する際、回答者のメールアドレスは収集せず、回答者が結果を閲覧できないよう設定する。

10. 情報の保管及び廃棄の方法

本研究において Web 調査で得られた情報は、ダウンロードした後完全にインターネットから削除する。情報が記録された外部記憶媒体はパスワードを設定した上で、関係者のみが入室できる地域ヘルスケアシステム科学研究室（保健学科棟 D415）内の鍵のかかる棚に鍵をかけて厳重に保管する。情報は研究室内でのみ取り扱い、ネットワークから切り離されたコンピューターを使用する。

情報は研究終了報告日から 5 年又は研究結果の最終公表日から 3 年又は論文等の発表から 10 年のいずれか遅い日まで保管し、適切に廃棄する。

11. 研究の資金源および研究に係る利益相反

本研究は、所属する研究室の運営費交付金により実施する。

本研究の実施や報告にあたり、個人や組織の利益のために公正な判断を曲げることは一切ない。

12. 研究により得られた結果等の取り扱い

研究成果は、研究対象者を特定できないようにした上で、学会や学術雑誌等で公表する。

13. 研究組織

本研究は、大阪大学大学院医学系研究科保健学専攻地域ヘルスケアシステム科学研究室が主体となって実施する。

14. 問い合わせ先・相談窓口

大阪大学大学院医学系研究科保健学専攻 地域ヘルスケアシステム科学研究室

研究責任者：小西 かおる

研究分担者：稲葉 友希

e-mail：u841396c@ecs.osaka-u.ac.jp

連絡先：06-6879-2558

15. 参考文献

石田直江・高橋方子・冨樫千秋（2023）我が国の看護大学生の援助要請の研究の動向 千葉科学大学紀要, 16, 156-166

石橋里美・林潔・内藤哲雄（2019）大学生における「やりたいこと志向」が自己成長主導性及びキャリア探索に及ぼす影響 応用心理学研究, 45, 68-75

内田知宏・上埜高志（2010）Rosenberg 自尊感情尺度の信頼性および妥当性の検討－Mimura & Griffiths 訳の日本語版を用いて－ 東北大学大学院教育学研究科研究年報, 58, 257-266

大久保暢子・佐竹澄子・大橋久美子 他（2011）看護学導入時期の学生が感じる困難性の検討 聖路加看護学会誌, 15, 9-16

合田友美・黒田裕子・小藪智子・新見明子（2011）看護学生の自尊感情と職業的アイデンティティとの関連から考える教育的支援 川崎医療短期大学紀要, 31, 75-81

小熊信（2023）コロナ禍における学生の生活と人間関係に関する研究 中央大学文学部紀要社会学・社会情報学, 33, 43-62

小山慎治・池田裕（2011）「遠慮・察しコミュニケーション尺度」の作成－予備調査による尺度の改訂－ 異文化コミュニケーション研究, 23, 21-46

近藤浩子・柿畑雅之・中村美香・近藤由香（2023）臨地実習における看護学生の援助要請行動に関する研究 北関東医学, 33, 61-68

Srebnik, Debra, Ana Mari Cauce, & Nazli Baydar. (1996) Help-seeking pathways for children and adolescents. *Journal of Emotional and Behavioral Disorders* 4, 210-220.

田島真沙美（2020）女子体育大学生の援助要請スタイルに関する研究：援助要請スキル・被援助志向性・自尊感情の観点から 東京女子体育大学・東京女子体育短期大学紀要, 55, 1-11

田中道弘（2017）日本人青年の自己肯定感の低さと自己肯定感を高める教育の問題－ポジティブ思考・ネガティブ思考の類型から－ 自己心理学, 7, 11-22

- Chizu Mimura & Peter Griffiths. (2007) A Japanese version of the Rosenberg Self-Esteem Scale: Translation and equivalence assessment. *Journal of Psychosomatic Research* 62, 589-594
- 徳吉陽河・岩崎洋一 (2014) 自己成長主導性尺度II (PGIS-II) 日本語版の開発と心理的測定 *心理学研究*, 85, 178-187
- 永井智 (2013) 援助要請スタイル尺度の作成 *教育心理学研究*, 61, 44-55
- 永井智 (2019) 援助要請スタイル間の差異に関する探索的検討 *教育心理学研究*, 67, 278-288
- 永井智 (2020) 臨床心理学領域の援助要請研究における現状と課題－援助要請研究における3つの問いを中心に－ *心理学評論*, 63, 477-496
- 水野治久・石隈利紀 (1999) 被援助志向性, 被援助行動に関する研究の動向3 *教育心理学研究*, 47, 530-539
- 文部科学省 (2023) 文部科学大臣指定 (認定) 医療関係技術者養成学校一覧 [文部科学省ホームページ](#) (最終閲覧日 2024年3月17日)
- Robitschek, C., Ashton, M. W., Spring, C. C., Geiger, N., Byers, D., Schotts, G. C., & Thoen, M. A.. (2012). Development and psychometric evaluation of the Personal Growth Initiative Scale– II. *Journal of Counseling Psychology*, 59, 274-287